

第 **76** 期

# 上半期報告書

(平成 21 年 2 月 1 日～平成 21 年 7 月 31 日)



Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. 新工場  
本年10月 ICリードフレーム量産開始

 株式会社 **三井ハイテック**

# 会社概要 (平成 21 年 7 月 31 日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名称	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業)
資本金	16,403,883,263 円
従業員数	1,739 名 (平成 21 年 7 月 31 日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支社	●東京支社 東京都港区芝五丁目 31 番 19 号
事業所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●I C 事業所 北九州市八幡西区大字金剛 738 番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営業所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手四丁目 149 番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・I C リードフレーム M A C システム (積層鉄心金型内自動結束装置) I C 組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ (金型部品・精密部品)
子会社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第76期上半期（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の「上半期報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目途に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、

「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンプングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属(ニッケル、銅など)・鋼材・貴金属(金、銀、パラジウムなど)・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当上半期の概況

当上半期において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気対策の効果などにより一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは短納期要求などの顧客ニーズに対応するとともに、生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当上半期連結の売上高は153億7百万円（前年同期比46.7%減）、営業損失は29億7千8百万円（前年同期営業利益5億2千3百万円）、経常損失は25億3千2百万円（前年同期経常利益6億6千1百万円）、上半期純損失は25億9千4百万円（前年同期上半期純利益1億9千万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況についてご説明いたします。

#### （プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は23億2千7百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

#### （ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、収益改善に向けたコスト構造の再構築に取り組んでまいりました。特に海外では、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小し、主な

生産設備については台湾拠点に移管する手続きを進め、台湾地域での供給能力の増強を図るとともに、その製品については台湾及び周辺の子会社へ生産移管を進めております。また、市況が下げ止まり、需要に持ち直しの動きが見られる中で、顧客の要求量の変化と短納期ニーズに対応してまいりました。しかし、前事業年度後半から継続する需要減に伴う収益悪化を補うことができず、売上高は90億8千5百万円（前年同期比50.2%減）、営業損失は20億1千5百万円（前年同期営業損失4億2千4百万円）となりました。

#### （I C組立事業）

I C組立事業については、半導体市場の大幅な需要低迷により、売上高は8億9千1百万円（前年同期比47.7%減）、営業損失は3億円（前年同期営業損失1億1千1百万円）となりました。

#### （工作機械事業）

工作機械事業については、国内外の製造業における設備投資抑制に伴う需要低迷により、売上高は5億5千7百万円（前年同期比67.2%減）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期営業利益8千5百万円）となりました。

#### （モーターコア事業）

モーターコア事業については、主たる需要先である自動車関連メーカーにおいて、当第1四半期連結会計期間では低迷していたハイブリッドカー向けの需要が、当第2四半期連結会計期間では大幅に増加しておりますが、家電メーカーなどの需要が低迷していることにより、売上高は39億1千3百万円（前年同期比35.4%減）、営業損失は2億3千3百万円（前年同期営業利益9億3千8百万円）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億8千3百万円を含めて表示しております。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、以上の状況に鑑み、中間配当につきましては、無配とさせていただきますました。

## (2) 通期の見通し

今後の当社を取巻く事業環境は、需要に持ち直しの動きが見られるものの、先行きは不透明な状況が続き、加えて価格競争激化による販売価格の更なる下落や原材料価格の上昇などが収益を圧迫することが予想されます。このような状況の中、当社は引続き顧客の要求する量と納期に対応しながら、生産量に見合ったコスト構造構築に向けて生産性向上及び業務改善を推進し、収益改善を進めてまいります。

通期の連結業績見通しとして、売上高は370億円（前期比26.7%減）、営業損失は43億円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は41億円（前期経常損失26億4千1百万円）、当期純損失は42億5千万円（前期当期純損失41億9千5百万円）を想定しております。

期末配当につきましては、業績が赤字の見込みであることから、無配計画とさせていただきますが、一刻も早く復配できるよう業績回復を目指し最大限の努力をまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

代表取締役社長

坂上隆紀

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成20年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,134</b>	<b>22,146</b>	<b>21,914</b>
現金及び預金	11,226	10,429	10,091
受取手形及び売掛金	10,570	6,258	6,115
有 価 証 券	2,100	1,300	1,400
た な 卸 資 産	5,063	3,390	3,469
そ の 他	1,192	776	851
貸倒引当金	△19	△7	△13
<b>固 定 資 産</b>	<b>35,055</b>	<b>32,373</b>	<b>32,445</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>30,802</b>	<b>28,790</b>	<b>28,993</b>
建物及び構築物	11,467	10,178	10,260
機械装置及び運搬具	8,346	7,937	8,045
工具、器具及び備品	3,105	2,766	2,461
土 地	7,307	7,270	7,250
建設仮勘定	575	635	976
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,270</b>	<b>805</b>	<b>1,248</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,981</b>	<b>2,777</b>	<b>2,202</b>
投資有価証券	1,014	716	586
繰延税金資産	1,334	1,057	1,140
そ の 他	632	1,003	476
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,189</b>	<b>54,520</b>	<b>54,359</b>



(単位:百万円)

負 債 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成20年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,427</b>	<b>5,403</b>	<b>3,485</b>
買 掛 金	3,830	2,365	1,395
一年内返済予定の長期借入金	7	—	4
未払法人税等	223	125	81
そ の 他	2,367	2,912	2,004
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,476</b>	<b>2,156</b>	<b>2,569</b>
長 期 借 入 金	—	1,000	—
退職給付引当金	978	1,013	994
役員退職慰労引当金	1,474	47	1,481
そ の 他	22	95	93
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,903</b>	<b>7,560</b>	<b>6,055</b>
純 資 産 の 部			
<b>株 主 資 本</b>	<b>56,440</b>	<b>49,330</b>	<b>51,926</b>
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,366	17,366	17,366
利 益 剰 余 金	22,671	15,562	18,157
自 己 株 式	△0	△2	△1
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△208</b>	<b>△2,419</b>	<b>△3,675</b>
その他有価証券評価差額金	292	147	69
為替換算調整勘定	△501	△2,566	△3,744
<b>少数株主持分</b>	<b>52</b>	<b>48</b>	<b>53</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>56,285</b>	<b>46,959</b>	<b>48,304</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>65,189</b>	<b>54,520</b>	<b>54,359</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前上半期連結 会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	当上半期連結 会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	28,695	15,307	50,446
売 上 原 価	24,393	15,444	45,699
売上総利益又は売上総損失(△)	4,301	△136	4,746
販売費及び一般管理費	3,778	2,842	6,988
営業利益又は営業損失(△)	523	△2,978	△2,241
営 業 外 収 益	259	490	404
受 取 利 息	99	35	184
為 替 差 益	76	237	—
助 成 金 収 入	—	110	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	45
そ の 他	84	106	175
営 業 外 費 用	120	44	805
支 払 利 息	0	0	0
為 替 差 損	—	—	525
固 定 資 産 除 売 却 損	57	25	117
そ の 他	62	18	161
経常利益又は経常損失(△)	661	△2,532	△2,641
特 別 利 益	—	—	16
国庫補助金等収入	—	—	16
特 別 損 失	346	—	910
投資有価証券評価損	281	—	274
減 損 損 失	65	—	356
生産拠点再編費用	—	—	280
税金等調整前上半期純利益又は税金 等調整前上半期(当期)純損失(△)	314	△2,532	△3,536
法 人 税 等	120	66	655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△3	3
上半期純利益又は上半期(当期)純損失(△)	190	△2,594	△4,195

# 役

# 員 (平成 21 年 7 月 31 日現在)

---

代表取締役社長	坂 上 隆 紀
代表取締役副社長	三 井 康 誠
常務取締役	丸 岡 好 雄
常務取締役	石 田 義 一
常務取締役	伊 藤 猛
取 締 役	辻 本 圭 一
取 締 役	鈴 木 豊
常勤監査役	横 山 昭 彦
常勤監査役	高 木 久
監 査 役	近 藤 真
監 査 役	鈴 木 良 樹

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役近藤 真氏並びに鈴木良樹氏は、社外監査役であります。



株式会社 三井ハイテック

## 株式のご案内

**事業年度** 毎年2月1日から翌年1月31日まで  
**定時株主総会** 毎年4月  
**剰余金の配当の基準日** 期末配当金 毎年1月31日  
中間配当金 毎年7月31日  
**公告方法** 電子公告  
ホームページ <http://www.mitsui-high-tec.com/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**1単元の株式の数** 100株  
**上場証券取引所** 東京（市場第一部）・福岡  
**株主名簿管理人** 東京証券代行株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）

**郵便物送付先** 〒168-8522  
**連絡先** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
（お問い合わせ先） ☎ 0120-49-7009（フリーダイヤル）  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

**株式に関する各種手続の申出先について**

- 住所変更、単元未満株式の買収請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。